

2023年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧(2024年度への繰越事業分)

No.	事業名	事業の概要	経済対策との関連	事業費(千円) (2024年度実績)	事業実績	事業の効果・評価
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和5年度住民税均等割非課税世帯1世帯につき7万円を支給)	I. 物価高から国民生活を守る	4,970	給付世帯数(71世帯) ※2024年度給付分のみ	給付金支給による効果額 (288,680,000円) ※2023年度給付分を含めた効果額
2	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 (令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1世帯につき10万円を支給)	I. 物価高から国民生活を守る	7,765	給付世帯数(48世帯) ※2024年度給付分のみ	給付金支給による効果額 (103,700,000円) ※2023年度給付分を含めた効果額
3	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 (令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども1人につき5万円を加算支給)	I. 物価高から国民生活を守る	27,563	給付児童数(546人、320世帯)	給付金支給による効果額 (27,300,000円)
4	物価高騰重点支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 (令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となる世帯1世帯につき10万円を支給、同世帯の子ども1人につき5万円を加算支給)	I. 物価高から国民生活を守る	58,571	新たな非課税世帯給付世帯数 (490世帯) こども加算給付児童数(100人、58世帯)	給付金支給による効果額 (54,000,000円)

2024年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧(現年分)

No.	事業名	事業の概要	経済対策との関連	事業費(千円) (2024年度実績)	事業実績	事業の効果・評価
2-1	物価高騰対応重点支援給付金(新たに住民税非課税等となる世帯分) 【給付金・定額減税一体支援枠分】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 (令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となる世帯1世帯につき10万円を支給、同世帯の子ども1人につき5万円を加算支給)	I. 物価高から国民生活を守る	24,972	新たな非課税世帯給付世帯数 (210世帯) こども加算給付児童数(46人、27世帯)	給付金支給による効果額 (23,300,000円)
2-2	定額減税調整給付金	物価高が続く中で定額減税をしきれない者への支援を行う。 (定額減税をしきれない者へ補足給付金を支給)	I. 物価高から国民生活を守る	404,042	給付人数 9,387人	給付金支給による効果額 (384,540,000円)
7	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和6年度住民税均等割非課税世帯1世帯につき3万円を支給、同世帯の子ども1人につき2万円を追加支給)	II. 物価高の克服	2,962	物価高騰対応重点支援給付金 (低所得世帯支援枠分)支給に係る事務費 ※給付金の支給は2025年度へ繰越	給付金支給に係る事務費 (2,962,000円) ※給付金の支給は2025年度へ繰越
11	介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金(推奨事業メニュー分)	介護サービス事業所が物価高騰の影響を受けながらも安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、燃料費、食材料費の価格の一部を支援する。	II. 物価高の克服	310	通所系介護保険サービス事業所…2事業所(230,000円) 訪問系介護保険サービス事業所…2事業所(80,000円)	物価高騰の影響を受ける中でも安定的なサービス提供を継続できるよう支援できた。